

令和8年度 飯南町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度飯南町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	1,564 戸	接続率 79.8%
	918 戸	(公共下水道) 接続率 89.1%
	574 戸	(合併浄化槽) 接続率 67.0%
	72 戸	(農業集落排水) 接続率 100.0%
(2) 年間総処理水量	387,978 m ³	
	225,578 m ³	(公共下水道)
	143,594 m ³	(合併浄化槽)
	18,806 m ³	(農業集落排水)
(3) 一日平均処理水量	1,063 m ³	
	618 m ³	(公共下水道)
	393 m ³	(合併浄化槽)
	52 m ³	(農業集落排水)
(4) 主要な建設改良工事	合併浄化槽設置工事、下水道管支障移転工事	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	下水道事業収益		224,426 千円
第1項	営業収益		91,915 千円
第2項	営業外収益		132,511 千円
		支 出	
第1款	下水道事業費用		316,714 千円
第1項	営業費用		290,331 千円
第2項	営業外費用		23,383 千円
第4項	予備費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	資本的収入			218,416 千円
第1項	企業債			113,000 千円
第2項	受益者分担金			3,000 千円
第3項	負担金及び受託金			4,349 千円
第4項	補助金			5,330 千円
第5項	一般会計出資金			92,737 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			195,950 千円
第1項	建設改良費			24,849 千円
第2項	企業債償還金			171,101 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	13,200 千円	証書借入	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
資本費平準化	99,800 千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款 下水道事業費用
第1項 営業費用
第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 総係費 10,937千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、80,000千円である。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりと定める。

- | (1) 取得する資産 | | 数 | 量 |
|------------|---|-------|----|
| 種 | 類 | 名 | 称 |
| 構築物 | | 下水道管等 | 一式 |
| 機械及び装置 | | 合併浄化槽 | 一式 |

令和8年3月3日提出

飯南町長 塚原隆昭

令和8年3月 日

飯南町議会議長 早樋徹雄

令和 8 年度

飯南町下水道事業会計予算附属説明書

目 次

1. 令和8年度 飯南町下水道事業会計予算実施計画書	6
2. 令和8年度 飯南町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	13
3. 給与費明細書	14
4. 令和7年度 飯南町下水道事業会計予定損益計算書	19
5. 令和7年度 飯南町下水道事業会計予定貸借対照表	21
6. 令和8年度 飯南町下水道事業会計予定貸借対照表	23
7. 財務諸表等に係る注記	25

令和8年度 飯南町下水道事業会計予算実施計画書

1. 収益の収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			224,426	
	1 営業収益		91,915	
		1 下水道使用料	91,910	
		2 その他営業収益	5	
	2 営業外収益		132,511	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	82,167	
		3 長期前受金戻入	50,338	
		4 雑収益	4	
		5 消費税還付金	1	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			316,714	
	1 営業費用		290,331	
		1 公共下水道管理費	48,461	
		2 合併浄化槽管理費	46,421	
		3 農業集落排水管理費	9,085	
		4 総係費	10,937	
		5 業務管理費	57,022	
		6 減価償却費	118,405	
	2 営業外費用		23,383	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	23,362	
		2 消費税	1	
		3 雑損費	20	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

2. 資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			218,416	
	1 企業債		113,000	
		1 企業債		113,000
	2 受益者分担金		3,000	
		1 受益者分担金		3,000
	3 負担金及び受託金		4,349	
		1 工事負担金		4,349
	4 補助金		5,330	
		1 国県補助金		5,330
	5 一般会計出資金		92,737	
1 一般会計出資金			92,737	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			195,950	
	1 建設改良費		24,849	
		1 建設改良費		24,849
	2 企業債償還金		171,101	
1 企業債償還金			171,101	

令和8年度 飯南町下水道事業会計収入支出明細書

1. 収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説明	
						区分	金額		
1	下水道事業収益		224,426	253,249	△ 28,823				
	1	営業収益	91,915	91,915	0				
		1	下水道使用料	91,910	91,910	0			
						1	公共下水道使用料	55,050	
						2	合併浄化槽使用料	32,050	
						3	農業集落排水使用料	4,810	
		2	その他営業収益	5	5	0			
						1	手数料	5	
	2	営業外収益	132,511	161,334	△ 28,823				
		1	受取利息配当金	1	1	0			
						1	預金利息	1	
		2	他会計補助金	82,167	107,267	△ 25,100			
						1	一般会計補助金	67,750	公共下水道
						2	一般会計補助金	10,737	合併浄化槽
						3	一般会計補助金	3,680	農業集落排水
		3	長期前受金戻入	50,338	54,061	△ 3,723			
						1	補助金長期前受金戻入	46,095	国庫補助金
						2	前受金長期戻入	4,101	県支出金
						3	その他の長期戻入	142	その他
		4	雑収益	4	4	0			
						1	雑収益	4	弁済金等
		5	消費税還付金	1	1	0			
						1	消費税還付金	1	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説明
						区分	金額	
1 下水道事業費用			316,714	317,003	△ 289			
	1 営業費用		290,331	291,414	△ 1,083			
		1 公共下水道管理費	48,461	46,228	2,233			
						1 備 消 耗 品 費	79	
						2 燃 料 費	27	
						3 光 熱 水 費	14,997	
						4 通 信 運 搬 費	146	
						5 委 託 料	22,030	
						6 手 数 料	273	
						7 使 用 料	3	
						8 修 繕 費	1,500	
						9 工 事 請 負 費	8,164	
						10 保 險 料	142	
						11 負 担 金	1,100	
		2 合併浄化槽管理費	46,421	45,895	526			
						1 備 消 耗 品 費	40	
						2 委 託 料	39,221	
						3 手 数 料	2,925	
						4 修 繕 費	4,235	
		3 農業集落排水管理費	9,085	9,814	△ 729			
						1 備 消 耗 品 費	30	
					2 光 熱 水 費	2,112		
					3 通 信 運 搬 費	43		
					4 委 託 料	4,796		
					5 手 数 料	257		
					6 修 繕 費	1,000		
					7 工 事 請 負 費	794		
					8 保 險 料	53		

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説明					
						区分	金額						
(下水道事業費用)	(営業費用)	4 総 係 費	10,937	6,854	4,083								
						1 給 料	4,500						
						2 手 当	4,110						
						3 賞与引当金繰入額	666						
						4 法定福利費	45						
						5 法定福利費	1,616						
		5 業 務 管 理 費	57,022	57,848	△ 826								
						1 備 消 耗 品 費	32						
						2 通 信 運 搬 費	55						
						3 委 託 料	2,145						
						4 手 数 料	91						
						5 負 担 金	54,261						
		6 減 価 償 却 費	118,405	124,775	△ 6,370								
						1 建 物 減 価 償 却 費	2,081						
						2 構 築 物 減 価 償 却 費	104,365						
									3 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	11,959			
		2 営 業 外 費 用	23,383	22,589	794								
						1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,362	22,568	794				
	1 企 業 債 利 息									23,262			
											2 一 時 借 入 金 利 息	100	
	2 消 費 税					1	1	0					
									1 支 払 消 費 税	1			
	3 雑 損 費	20	20	0									
1 雑 損 費					20								
4 予 備 費	3,000	3,000	0										
				1 予 備 費	3,000	3,000	0						
										1 予 備 費	3,000		

2. 資本的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説明	
						区分	金額		
1 資本的收入			218,416	260,565	△ 42,149				
	1 企 業 債		113,000	162,400	△ 49,400				
		1 企 業 債	113,000	162,400	△ 49,400				
							1 下 水 道 事 業 債	6,900	
							2 過 疎 債	6,300	
							3 資 本 費 平 準 化 債	99,800	
	2 受 益 者 分 担 金		3,000	3,000	0				
		1 受 益 者 分 担 金	3,000	3,000	0				
							1 加 入 分 担 金	1,500	公共下水道
							2 加 入 分 担 金	1,500	合併浄化槽
	3 負 担 金 及 び 受 託 金		4,349	15,569	△ 11,220				
		1 工 事 負 担 金	4,349	15,569	△ 11,220				
							1 工 事 負 担 金	4,349	
	4 補 助 金		5,330	13,950	△ 8,620				
		1 国 県 補 助 金	5,330	13,950	△ 8,620				
							1 国 庫 補 助 金	3,476	循環型社会形成推進交付金
							2 県 補 助 金	1,854	生活排水処理普及促進交付金
5 一 般 会 計 出 資 金		92,737	65,646	27,091					
	1 一 般 会 計 出 資 金	92,737	65,646	27,091					
						1 一 般 会 計 出 資 金	72,216	公共下水道	
						2 一 般 会 計 出 資 金	20,521	合併浄化槽	
						3 一 般 会 計 出 資 金	0	農業集落排水	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説明	
						区分	金額		
1 資本的支出			195,950	268,468	△ 72,518				
	1 建設改良費		24,849	84,263	△ 59,414				
		1 建設改良費		24,849	84,263	△ 59,414			
						1 工事請負費	24,849		
	2 企業債償還金			171,101	184,205	△ 13,104			
		1 企業債償還金		171,101	184,205	△ 13,104			
						1 企業債元金償還金	171,101		

令和8年度 飯南町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (間接法により作成)
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純利益 (△は純損失)	△ 85,878
	(2) 減価償却費	118,405
	(3) 固定資産除去費	0
	(4) 引当金の増減額 (△は減少)	172
	(5) 長期前受金戻入額	△ 50,338
	(6) 受取利息	△ 1
	(7) 支払利息	23,362
	(8) 未収金の増減額 (△は増加)	0
	(9) 未払金の増減額 (△は減少)	0
	小計	5,722
	(10) 受取利息	1
	(11) 支払利息	△ 23,362
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,639
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 22,590
	(2) 補助金等による収入	11,524
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,066
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 企業債による収入	113,000
	(2) 一般会計出資金による収入	92,737
	(3) 企業債の償還による支出	△ 171,101
	財務活動によるキャッシュ・フロー	34,636
	資金増減額	5,931
	資金期首残高	118,495
	資金期末残高	124,426

(下水道事業)

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1		4,500	4,762	9,262	1,660	10,922	
前年度	1		3,333	2,462	5,795	1,049	6,844	
比 較	0		1,167	2,300	3,467	611	4,078	

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	管理職 手 当	時間外 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	その他の 手 当
	本年度		624	1,136	861	960		750		72	359
前年度		0	697	593	0		750		156	266	
比 較		624	439	268	960		0		△ 84	93	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,167	人事異動に伴う増減	1,167	異動1,167	
職員手当	2,300	制度改正に伴う増減	72	扶養手当72	
		人事異動に伴う増減	2,228	異動2,228	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

(単位 円)

区 分		一 般 職	単 労 職	医 療 職
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	373,951		
	平均給与月額 (円)	431,951		
	平均年齢 (歳)	45歳10月		
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	276,530		
	平均給与月額 (円)	289,530		
	平均年齢 (歳)	31歳6月		

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 職	単 労 職	医 療 職	国 の 制 度		
				一般職	単労職	医療職
高校卒	201,621	224,673		200,300	223,200	
大学卒	233,531		保健師 270,876	232,000		269,100
備 考			看護師 265,138			

ウ 級別職員数

区 分	一般職			単労職			医療職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	6級			6級			6級		
	5級			5級			5級		
	4級	1	100.0	4級			4級		
	3級			3級			3級		
	2級			2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	1	100.0	計			計		
令和7年4月1日現在	6級			6級			6級		
	5級			5級			5級		
	4級			4級			4級		
	3級	1	100.0	3級			3級		
	2級			2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	1	100.0	計			計		

(級別の職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	課長、議会事務局長 事務長等	課長補佐等 保育所長	主幹 主任保育士	主任 保育士	主任主事 保育士	主事 保育士

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般職	単労職	医療職	
本年度	職員数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	号給数別内訳	2号給(人)				
		4号給(人)	1	1		
		6号給(人)				
		8号給(人)				
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0			
前年度	職員数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	号給数別内訳	2号給(人)				
		4号給(人)	1	1		
		6号給(人)				
		8号給(人)				
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有(5%・10%)	
前年度	2.200	2.200	4.40	有(5%・10%)	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率(%)				
支給対象職員数(人)				
国の指定基準に基づく支給率(%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般職	単労職	医療職
給料総額に対する比率				
支給対象職員の比率(%) (令和8年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	手当の対象となる家賃の下限と支給上限
通 勤 手 当	異	自動車等通勤者に対する距離区分と支給額

令和7年度飯南町下水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	83,553	
(2) その他営業収益	<u>5</u>	83,558

2. 営業費用

(1) 公共下水道事業管理費	42,033	
(2) 合併浄化槽管理費	41,720	
(3) 農業集落排水管理費	8,925	
(4) 総係費	10,959	
(5) 業務管理費	52,632	
(6) 減価償却費	<u>124,775</u>	<u>281,044</u>

営業損失

197,486

3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	107,267		
(3) 国県補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	54,061		
(5) 雑収益	<u>2,180</u>	163,509	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,568		
(2) 雑損費	<u>20</u>	<u>22,588</u>	<u>140,921</u>
經常利益			△ 56,565
7. 予備費	<u>2,727</u>	<u>2,727</u>	<u>2,727</u>
当年度純利益			△ 59,292
前年度繰越利益剰余金			<u>7,750</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>51,542</u></u>

令和7年度飯南町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		41,864
ロ 建物	230,412	
減価償却費累計額	<u>△ 162,566</u>	67,846
ハ 構築物	5,840,755	
減価償却費累計額	<u>△ 2,486,191</u>	3,354,564
ニ 機械及び装置	1,739,167	
減価償却費累計額	<u>△ 1,479,369</u>	259,798
ホ 建設仮勘定		<u>5,000</u>

有形固定資産合計 3,729,072

固定資産合計 3,729,072

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金		118,496
(2) 未収金	12,398	
貸倒引当金	<u>△ 281</u>	<u>12,117</u>

流動資産合計 130,613

資 産 合 計 3,859,685

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債		1,323,957	
固定負債合計			1,323,957
4. 流動負債			
(1) 一年以内返済予定企業債			
イ 建設改良企業債		171,097	
(2) 未払金		11,695	
(3) 賞与引当金		652	
(4) 法定福利費引当金		44	
(5) その他の流動負債		0	
流動負債合計			183,488
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	3,146,598		
収益化累計額	<u>△ 1,736,925</u>	1,409,673	
ロ 県支出金	263,269		
収益化累計額	<u>△ 155,815</u>	107,454	
ハ その他	73,882		
収益化累計額	<u>△ 6,877</u>	67,005	
ニ 建設仮勘定長期前受金		0	
繰延収益合計			<u>1,584,132</u>
負債合計			<u><u>3,091,577</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		254,330	
(2) 繰入資本金		521,302	
資本金合計			775,632
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	44,018		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 51,542</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 7,524</u>	
剰余金合計			<u>△ 7,524</u>
資本の部合計			<u>768,108</u>
負債・資本合計			<u><u>3,859,685</u></u>

令和8年度飯南町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		41,864
ロ 建物	230,412	
減価償却費累計額	<u>△ 164,647</u>	65,765
ハ 構築物	5,863,345	
減価償却費累計額	<u>△ 2,590,556</u>	3,272,789
ニ 機械及び装置	1,739,167	
減価償却費累計額	<u>△ 1,491,328</u>	247,839
ホ 建設仮勘定		<u>5,000</u>

有形固定資産合計 3,633,257

固定資産合計 3,633,257

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金		124,426
(2) 未収金	12,398	
貸倒引当金	<u>△ 438</u>	<u>11,960</u>

流動資産合計 136,386

資 産 合 計 3,769,643

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債		1,271,397	
固定負債合計			1,271,397
4. 流動負債			
(1) 一年以内返済予定企業債			
イ 建設改良企業債		165,556	
(2) 未払金		11,695	
(3) 賞与引当金		666	
(4) 法定福利費引当金		45	
(5) その他の流動負債		0	
流動負債合計			177,962
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	3,149,756		
収益化累計額	<u>△ 1,783,020</u>	1,366,736	
ロ 県支出金	265,884		
収益化累計額	<u>△ 159,916</u>	105,968	
ハ その他	79,632		
収益化累計額	<u>△ 7,019</u>	72,613	
ニ 建設仮勘定長期前受金		0	
繰延収益合計			<u>1,545,317</u>
負債合計			<u><u>2,994,676</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		254,330	
(2) 繰入資本金		614,039	
資本金合計			868,369
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	44,018		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 137,420</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 93,402</u>	
剰余金合計			<u>△ 93,402</u>
資本の部合計			<u>774,967</u>
負債・資本合計			<u><u>3,769,643</u></u>

財務諸表等に係る注記

I. 重要な会計方針

1 飯南町下水道事業は平成31年度より企業会計へ移行し、地方公営企業法及び改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 7～50年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出している以降の追加的負担は、全額一般会計において措置することになっているため下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処置を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当該事項はない。

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当する資産はない。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 1,189,504,656 円である。

3 重要な係争事件に係る損益賠償義務等に関する事項

当該事項はない。

4 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として998千円を支給するため、賞与引当金652千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として66千円を支給するため、法定福利費引当金44千円を取り崩す予定である。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業は、公共下水道事業・合併浄化槽事業・農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの3つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道における処理区域で汚水を処理する事業
合併浄化槽事業	合併浄化槽における処理区域で汚水を処理する事業
農業集落排水事業	農業集落排水における処理区域で汚水を処理する事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当事業年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

(単位： 千円)

項目	公共下水道事業	合併浄化槽事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	50,005	29,091	4,364	83,460
営業費用	207,019	56,773	16,481	280,273
営業損益	△ 157,014	△ 27,682	△ 12,117	△ 196,813
経常損益	△ 68,787	△ 14,376	△ 4,422	△ 87,585
資産	3,029,725	511,498	228,420	3,769,643
負債	2,519,545	367,344	107,787	2,994,676
その他の項目				
他会計繰入金	139,966	31,258	3,680	174,904
減価償却費	96,327	13,957	8,121	118,405
固定資産の増加額	5,000	17,590	0	22,590

V. 減損損失

当該事項はない。